



TITLE:

京大広報 No. 677

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 677. 京大広報
2012, 677: 3627-3652

ISSUE DATE:

2012-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196401>

RIGHT:



京大広報

No. 677

2012.4



新入生を歓迎して学生が催す紅萌祭の様子

目次

〈大学の動き〉

監事が発令される	3628
副理事が発令される	3628
理事補が発令される	3628
部局長の交替等	3628
平成23年度京都大学優秀女性研究者賞 (たちばな賞)表彰式を挙げる	3631
平成23年度京都大学体育会スポーツ表彰 授与式を挙げる	3632
平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査) の結果	3633
第2回日越学長会議を開催	3634
平成23年度京都大学総長賞表彰式を挙げる	3635
名誉教授称号授与式を挙げる	3636
大学評価シンポジウムを開催	3637
第2回日独6大学学長会議を開催	3637

〈部局の動き〉

寄附講座・寄附研究部門の新設、更新	3638
-------------------	------

〈寸言〉

自産自消のある社会を	西辻 一真	3643
------------	-------	------

〈随想〉

二兎を追う	名誉教授 渡辺 弘之	3644
-------	------------	------

〈洛書〉

こどもが育つのをみて	西村 剛	3645
------------	------	------

〈栄誉〉

吉川一義名誉教授が恩賜賞・日本学士院賞、 佐藤文彦生命科学研究科教授、熊谷英彦 名誉教授、坂口志文再生医科学研究所 客員教授が日本学士院賞を受賞	3646
---	------

〈話題〉

附属図書館のマスコットキャラクターと ロゴマークが誕生	3648
京都大学「教育の情報化」シンポジウム2012 を開催	3649
高等教育研究開発推進センターが 第18回大学教育研究フォーラムを開催	3650
アジア研究教育拠点事業第2回ステアリング 委員会を開催	3650
第7回京都大学附置研究所・センター シンポジウムを開催	3651
情報学研究科が第3回ミニ・オープン キャンパスを開催	3652

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

大学の動き

監事が発令される

監事が4月1日付けで文部科学大臣から任命された。任期は平成26年3月31日まで。

◆監事(新任)



江島 義道

◆監事(非常勤)(新任)



奥 正之

株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長

副理事が発令される

小森 悟副理事(桂キャンパス担当)の任期満了に伴い、北野正雄工学研究科長が副理事に4月1日付けで指名された。任期は平成24年9月30日まで。

◆副理事(桂キャンパス担当)



北野 正雄

理事補が発令される

洲崎博史法学研究科教授(吉川研一理事補の後任)および中村佳正情報学研究科教授が理事補に4月1日付けで指名された。任期は平成24年9月30日まで。

部局長の交替等

(新任)

文学研究科長・文学部長

服部良久文学研究科教授(歴史文化学専攻西洋史学講座担当(西洋中世史))が、佐藤昭裕文学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。



教育学研究科長・教育学部長

前平泰志教育学研究科教授(教育科学専攻生涯教育学講座担当(生涯教育学))が、辻本雅史教育学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。



経済学研究科長・経済学部長

植田和弘経済学研究科教授(金融・財政講座担当(財政学, 環境経済学))が, 田中秀夫経済学研究科長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**工学研究科長・工学部長**

北野正雄工学研究科教授(電子工学専攻量子機能工学講座担当(量子電磁工学))が, 小森悟工学研究科長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**情報学研究科長**

佐藤 亨情報学研究科教授(通信情報システム専攻集積システム工学講座担当(超高速信号処理分野))が, 中村佳正情報学研究科長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**地球環境学堂長・地球環境学舎長**

藤井滋穂地球環境学堂教授(地球親和技術学廊担当(環境工学))が, 小林愼太郎地球環境学堂長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**公共政策連携研究部長・公共政策教育部長**

岡田知弘公共政策連携研究部教授(公共政策第一講座担当(地域開発政策論))が, 真淵 勝公共政策連携研究部長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**経営管理研究部長・経営管理教育部長**

徳賀芳弘経営管理研究部教授(経理管理講座担当(財務会計, 国際会計))が, 小林潔司経営管理研究部長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**化学研究所長**

佐藤直樹化学研究所教授(複合基盤化学研究系(分子集合解析)担当(有機物性化学))が, 時任宣博化学研究所長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**経済研究所長**

溝端佐登史経済研究所教授(経済制度研究部門担当(比較経済システム論))が, 矢野 誠経済研究所長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**霊長類研究所長**

平井啓久霊長類研究所教授(分子生理研究部門遺伝子情報分野担当(分子細胞遺伝学))が, 松沢哲郎霊長類研究所長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**高等教育研究開発推進センター長**

大塚雄作高等教育研究開発推進センター教授(高等教育教授システム研究開発部門担当(教育心理・教育評価))が, 田中毎実高等教育研究開発推進センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。



福井謙一記念研究センター長

田中一義工学研究科教授(分子工学専攻量子機能化学講座担当(物理化学, 量子機能材料, 分子ナノ工学))が, 田中 功福井謙一記念研究センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成25年3月31日まで。

**大学文書館長**

林 信夫法学研究科教授(法政理論専攻法史学講座担当(ローマ法))が, 藤井讓治大学文書館長の後任として, 4月1日付けで指名された。任期は平成25年3月31日まで。

**アフリカ地域研究資料センター長**

木村大治アジア・アフリカ地域研究研究科教授(アフリカ地域研究専攻地域動態論講座担当(人類学, アフリカ地域研究))が, 重田眞義アフリカ地域研究資料センター長の後任として, 4月1日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。

**学際融合教育研究推進センター長**

中村佳正情報学研究科教授(数理工学専攻応用数学講座担当(応用数学))が, 余田成男学際融合教育研究推進センター長の後任として, 4月1日付けで指名された。任期は平成26年3月31日まで。

**アジア・アフリカ地域研究研究科長**

梶 茂樹アジア・アフリカ地域研究研究科教授(アフリカ地域研究専攻民族共生論講座担当(アフリカ地域研究, 言語学))が, 杉島敬志アジア・アフリカ地域研究研究科長の後任として, 4月9日付けで選出された。任期は平成26年3月31日まで。



(再任)

薬学研究科長・薬学部長

佐治英郎薬学研究科教授(薬科学専攻病態機能解析学講座担当(病態機能分析学分野))が, 4月1日付けで薬学研究科長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

エネルギー科学研究科長

宅田裕彦エネルギー科学研究科教授(エネルギー応用科学専攻資源エネルギー学講座担当(資源エネルギープロセス学))が, 4月1日付けでエネルギー科学研究科長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

人間・環境学研究科長・総合人間学部長

富田恭彦人間・環境学研究科教授(共生人間学専攻思想文化論講座担当(哲学))が, 4月1日付けで人間・環境学研究科長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

生存圏研究所長

津田敏隆生存圏研究所教授(生存圏診断統御研究系大気圏精測診断分野担当(大気圏科学))が, 4月1日付けで生存圏研究所長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

ウイルス研究所長

松岡雅雄ウイルス研究所附属ヒトレトロウイルス研究施設教授(ウイルス制御研究領域担当(ウイルス学))が、4月1日付けでウイルス研究所長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

iPS細胞研究所長

山中伸弥物質-細胞統合システム拠点教授(初期化機構研究部門担当(幹細胞生物学))が、4月1日付けでiPS細胞研究所長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

地域研究統合情報センター長

林 行夫地域研究統合情報センター教授(情報資源研究部門担当(文化人類学))が、4月1日付けで地域研究統合情報センター長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

文化財総合研究センター長

上原真人文学研究科教授(歴史文化学専攻考古学講座担当(日本歴史考古学))が、4月1日付けで文化財総合研究センター長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

東南アジア研究所長

清水 展東南アジア研究所教授(統合地域研究研究部門担当(文化人類学))が、4月1日付けで東南アジア研究所長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

学術情報メディアセンター長

中島 浩学術情報メディアセンター教授(コンピュータ研究部門担当(計算機科学))が、4月1日付けで学術情報メディアセンター長に再任された。任期は平成26年3月31日まで。

低温物質科学研究センター長

前川 覚人間・環境学研究科教授(関連環境学専攻物質関連論講座担当(低温磁性物理学))が、4月1日付けで低温物質科学研究センター長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

先端技術グローバルリーダー養成ユニット長

長谷部伸治工学研究科教授(化学工学専攻化学システム工学講座(プロセスシステム工学, 最適設計, マイクロ化学プラント))が、4月1日付けで先端技術グローバルリーダー養成ユニット長に再任された。任期は平成25年3月31日まで。

平成23年度京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)表彰式を挙行政

優れた研究成果を挙げた本学の若手女性研究者を顕彰する制度である京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)の第4回目の表彰式を3月2日(金)に開催した。

表彰式は、最初に赤松明彦理事・



祝福の言葉を述べる松本総長

副学長より、選考経緯に関する報告を交えた開会の挨拶があった。引き続き、松本 紘総長より、学生部門受賞者の理学研究科博士後期課程3年の鈴木咲衣氏、研究者部門受賞者の次世代研究者育成センター特定助教の塩尻かおり氏に、それぞれ表彰状と記念楯が授与された。続いて、今回から創設された副賞の「ワコール賞」が、安原弘展ワコール株式会社代表取締役社長から贈呈された。その後、松本総長から受賞者への祝福の言葉と更なる活躍を期待するエールが送られ、また、安原社長から受賞者への祝辞が述べられた。

引き続き、受賞者による研究発表が行われ、鈴木氏は「普遍不変量を用いた絡み目の量子不変量の研究」について、塩尻氏は「植物揮発性物質が駆動する生態系生物間相互作用ネットワークの解明」について発表し、会場の参加者は熱心に聴き入った。

最後に、吉川 潔理事・副学長より閉会の挨拶があり、盛況のうちに表彰式と研究発表が閉幕となった。



集合写真(左から吉川理事、鈴木氏、松本総長、塩尻氏、安原社長、赤松理事)

(研究国際部)

平成23年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式を挙行

3月12日(月)、楽友会館において、平成23年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式を挙行した。

このスポーツ表彰は、京都大学体育会規約にある「本会は、京都大学における体育の向上、運動の普及を図り、あわせて本学学生の心身の錬磨、品性の陶冶に資し、もって学徳兼備にして有為の人材を作することを目的とする。」という精神に謳われているように、有為の人材として相応しい学生を体育会所属の部員から選考して表彰し、もって体育会に所属する部の一層の発展を図ることを目的として、平成19年度に設立されたものである。

今回は、体育会会長賞9名、優秀賞7名の計16名が表彰された。

表彰式では、永田雅人体育会会長の挨拶、赤松明彦理事・副学長からのお祝いの言葉の後、永田会長より表彰状・記念品が贈呈された。

体育会会長賞(9名)

所属クラブ	氏 名
アメリカンフットボール部	徳 原 靖 也
居 合 道 部	野 内 敬 太
居 合 道 部	舟 津 昌 平
剣 道 部	香 山 貴 彦
硬 式 野 球 部	澤 井 秀 隆
女子バレーボール部	濱 本 有 希
馬 術 部	塩 田 嶺 明
フェンシング部	後 藤 真 人
陸 上 競 技 部	高 橋 源 一 郎

優秀賞(7名)

所属クラブ	氏 名
アメリカンフットボール部	川 端 慶 次 郎
アメリカンフットボール部	福 田 雄 紀
居 合 道 部	下 内 亮
居 合 道 部	橋 本 明 弓
空 手 道 部	鈴 木 伸 弥
女子バレーボール部	白 井 恵 利
卓 球 部	中 川 正 博



体育会会長賞、優秀賞の受賞者集合写真

(学務部)

平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の結果

平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の前期日程試験は、2月25日(土)、26日(日)および27日(月)に実施した。

学部・学科別の受験者数、合格者数、入学者数等は次表のとおりである。

学 部	募集人員 (A)	志願者数 (B)	倍率 (B/A)	第1段階 選抜合格者数	受験者数 (C)	倍率 (C/A)	欠席者数	欠席率	合格者数	辞退者数	追加合 格者数	入学者数
総 合 人 間 学 部	120 ^人	437 ^人	3.6	408 ^人	403 ^人	3.4	5 ^人	1.2%	127 ^人	0 ^人	0 ^人	127 ^人
前期 文 系	65	256	3.9	228	226	3.5	2	0.9	69	0	0	69
前期 理 系	55	181	3.3	180	177	3.2	3	1.7	58	0	0	58
文 学 部 前期	220	662	3.0	662	644	2.9	18	2.7	226	0	0	226
教 育 学 部 前期	60	228	3.8	228	221	3.7	7	3.1	61	0	0	61
前期 文 系	50	192	3.8	192	186	3.7	6	3.1	50	0	0	50
前期 理 系	10	36	3.6	36	35	3.5	1	2.8	11	0	0	11
法 学 部 前期	320	807	2.5	807	797	2.5	10	1.2	331	0	0	331
経 済 学 部 前期	230	838	3.6	788	780	3.4	8	1.0	240	0	0	240
前期 一 般	180	581	3.2	581	577	3.2	4	0.7	190	0	0	190
前期 論 文	25	138	5.5	88	86	3.4	2	2.3	25	0	0	25
前期 理 系	25	119	4.8	119	117	4.7	2	1.7	25	0	0	25
理 学 部 前期	311	1045	3.4	1031	1021	3.3	10	1.0	315	1	0	314
医 学 部 前期	250	637	2.5	619	609	2.4	10	1.6	266	3	0	263
医 学 科 前期	107	328	3.1	310	305	2.9	5	1.6	111	0	0	111
人間健康科学科 前期	143	309	2.2	309	304	2.1	5	1.6	155	3	0	152
看護学専攻 前期	70	127	1.8	127	126	1.8	1	0.8	75	2	0	73
検査技術科学専攻 前期	37	99	2.7	99	97	2.6	2	2.0	39	0	0	39
理学療法専攻 前期	18	36	2.0	36	36	2.0	0	0.0	19	0	0	19
作業療法専攻 前期	18	47	2.6	47	45	2.5	2	4.3	22	1	0	21
薬 学 部 前期	80	219	2.7	219	217	2.7	2	0.9	83	0	0	83
薬 科 学 科 前期	50	128	2.6	128	128	2.6	0	0.0	52	0	0	52
薬 学 科 前期	30	91	3.0	91	89	3.0	2	2.2	31	0	0	31
工 学 部 前期	955	2515	2.6	2514	2484	2.6	30	1.2	967	3	0	964
地球工学科 前期	185	608	3.3	608	603	3.3	5	0.8	182	1	0	181
建 築 学 科 前期	80	225	2.8	225	219	2.7	6	2.7	82	1	0	81
物理工学科 前期	235	519	2.2	519	512	2.2	7	1.3	238	1	0	237
電気電子工学科 前期	130	299	2.3	299	298	2.3	1	0.3	133	0	0	133
情 報 学 科 前期	90	306	3.4	306	296	3.3	10	3.3	92	0	0	92
工業化学科 前期	235	558	2.4	557	556	2.4	1	0.2	240	0	0	240
農 学 部 前期	300	821	2.7	821	813	2.7	8	1.0	316	0	0	316
資源生物科学科 前期	94	—	—	—	—	—	—	—	97	0	0	97
応用生命科学科 前期	47	—	—	—	—	—	—	—	49	0	0	49
地域環境工学科 前期	37	—	—	—	—	—	—	—	40	0	0	40
食料・環境経済学科 前期	32	—	—	—	—	—	—	—	34	0	0	34
森林科学科 前期	57	—	—	—	—	—	—	—	60	0	0	60
食品生物科学科 前期	33	—	—	—	—	—	—	—	36	0	0	36
計	2,846	8,209	2.9	8,097	7,989	2.8	108	1.3	2,932	7	0	2,925

※地球工学科の入学者には、外国人留学生を対象とした国際コースの入学者7人を除く。

〔外国学校出身者のための選考の実施結果(外数)〕

学 部	募集人員 (A)	志願者数 (B)	倍率 (B/A)	第1次選考 合格者数	受験者数 (C)	倍率 (C/A)	欠席者数	欠席率	合格者数	辞退者数	入学者数
法 学 部	10 ^{人(以内)}	27 ^人	2.7	22 ^人	13 ^人	1.3	9 ^人	40.9%	6 ^人	0 ^人	6 ^人
経 済 学 部	10	32	3.2	17	11	1.1	6	35.3	6	1	5

※受験者数・欠席率は最終教科時における数字である。

(学務部)

第2回日越学長会議を開催

3月12日(月)・13日(火)の2日間、京都大学にて第2回日越学長会議を開催した(主催：京都大学・ベトナム国家大学ハノイ、共催：ベトナム教育訓練省・日本学術振興会、後援：文部科学省)。ベトナムの教育訓練省および36大学(専門学校を含む)から73名の参加者を迎え、日本からは42大学90名が参加した。



基調講演を行うMai学長



基調講演を行う松本総長

今回の会議は、主催者である松本 紘総長およびMai Trong Nhuanベトナム国家大学ハノイ学長による開会の挨拶で始まった。Doan Xuan Hung在日ベトナム大使、森口泰孝文部科学事務次官、Bui Van Gaベトナム教育訓練省次官、戸渡速志日本学術振興会理事による来賓挨拶に続き、奈良人司文部科学省審議官(高等教育局担当)、Pham Chi Cuongベトナム教育訓練省審議官、Mai学長および松本総長による基調講演が行われた。

12日午後には、研究、教育、大学管理の3つの分科会に分かれて情報交換が行われ、日越交流における現状や課題を共有し、交流促進のための活発な議論がなされた。

13日午前の全体会議では、松本総長およびVu Minh Giangベトナム国家大学ハノイ副学長の進行のもと、各分科会日越双方の議長による報告および質疑応答があった。松本総長より2日間の議論の総

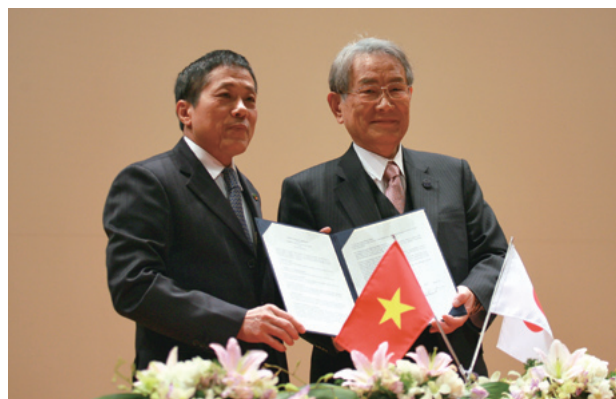


全体会議の様子

括が行われ、日越交流促進のための課題整理と方向性が提示された。会場全体を交えた白熱した議論が繰り広げられ、本会議で提案された方向性のもと、日越の更なる交流促進を実現させていくこととなった。

協定調印式では、本学とベトナム国家大学ハノイの大学間学生交流協定など、合計8つの協定(日本側6大学、ベトナム側5大学)が締結された。

13日午後の大学個別懇談では、日越の大学が熱心に交渉する姿が多く見られ、盛況のうちに会議は幕を閉じた。第3回日越学長会議は、2013年にベトナムで開催される予定である。



協定書を掲げるMai学長と松本総長



参加大学学長集合写真

(研究国際部)

平成23年度京都大学総長賞表彰式を挙行政

3月19日(月)、学業・課外活動・社会活動等において顕著な活躍をし、京都大学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成23年度表彰式を開催した。

今回は、全9件の推薦の中から選考の結果、5人

と1団体の計6件の受賞者が決定し、表彰された。

表彰状・記念品の授与後に、松本 紘総長が講評を行い、その後、各受賞者から総長賞受賞にふさわしいプレゼンテーション等が披露され、盛況のうちに終了した。



総長賞受賞者および関係者集合写真

受賞者・団体名	選考分類	選 考 理 由
情報学研究科通信情報システム専攻 DC 3 吉田 悠一	学業	理論計算機科学において最も権威のある国際会議 ACM Symposium on Theory of Computing(STOC)に筆頭著者と単著の2本の論文が採択された。
生命科学研究科高次生命科学専攻 DC 3 坂本 雅行	学業	成体脳における成体脳ニューロン新生は、先天的にプログラムされた匂い応答に必須であることを発見し、PNAS 誌に第一著者として発表した。第18回東アジアジョイントシンポジウムにおいて優秀賞を受賞した。
医学部医学科 BC 6 畑 玲央	学業	学部学生でありながら専門誌 Journal of Molecular and Cellular Cardiology (impact factor:5.499)に筆頭著者として論文掲載された。
法学部 BC 4 新実 彰平	課外	関西学生野球連盟平成23年度春季リーグにおいて、捕手としてベストナイン賞、打率4割1分4厘で京大から19年ぶりに首位打者賞を獲得した。
京都大学点訳サークル 代表 理学部 BC 2 橋本 雄馬	課外	点訳活動や視覚障害者との交流、障害学生支援室の支援活動など永きのボランティア活動により、厚生労働大臣賞を受賞した。
農学研究科食品生物科学専攻 MC 2 高田 真理	その他	第7回出版甲子園において、『世界一の紙芝居屋ヤッサンの「人生を貫く7つの心」』でグランプリを受賞した。街頭紙芝居を通じて日本文化の発信、地域コミュニティの活性化や交流に貢献している。

(学務部)

名誉教授称号授与式

4月5日(木)午前11時から、百周年時計台記念館において、理事・副学長、副理事、理事補、部局長の出席のもとに名誉教授称号授与式が挙行された。

総長より称号を授与された方は、次の71名である。



(氏 名)	(推 薦 部 局)	(氏 名)	(推 薦 部 局)
岡田 憲夫	(防災研究所)	松田 清	(人間・環境学研究所)
柴山 守	(東南アジア研究所)	上谷 宏二	(工学研究科)
津野 洋	(工学研究科)	野澤 博	(エネルギー科学研究科)
森 時彦	(人文科学研究科)	内田 賢徳	(人間・環境学研究所)
植松 恒夫	(理学研究科)	河地 利彦	(農学研究科)
佐藤 雅彦	(情報学研究科)	田中 每実	(高等教育研究開発推進センター)
河井 宏允	(防災研究所)	藤田 正俊	(医学研究科)
金坂 清則	(人間・環境学研究所)	垣内 隆博	(工学研究科)
西本 清一	(工学研究科)	戸部 謙一	(理学研究科)
初宿 正典	(法学研究科)	静谷 和洋	(基礎物理学研究所)
中面 輝政	(人間・環境学研究所)	吉田 男子	(経済学研究科)
田中 孝義	(防災研究所)	山田 子實	(教育学研究科)
石原 和弘	(防災研究所)	金久 充	(化学研究所)
武部 良隆	(地球環境学)	大木 一義	(人間・環境学研究所)
山口 隆平	(人間・環境学研究所)	吉川 義丸	(文学研究科)
若杉 隆平	(経済研究所)	依田 幸	(人間・環境学研究所)
松久 寛志	(工学研究科)	森本 裕修	(地球環境学)
井上 正美	(工学研究科)	後藤 保典	(情報学研究科)
松重 文彦	(工学研究科)	馬原 隆一	(原子炉実験所)
田崎 憲治	(工学研究科)	位田 民生	(法学研究科)
藤宮 弘悟	(農学研究科)	江口 徹生	(理学研究科)
藤重 悟	(文学研究科)	江口 幸生	(基礎物理学研究所)
落合 治郎	(数理解析研究所)	今久 正己	(経済学研究科)
西村 雅樹	(工学研究科)	渡邊 明子	(原子炉実験所)
瀬津 久明	(文学研究科)	小貫 孝三	(理学研究科)
小畑 正治	(工学研究科)	山田 康み	(人間・環境学研究所)
藤井 譲一	(理学研究科)	川合 秀三	(文学研究科)
東田 敬一	(文学研究科)	齋藤 ゆみ	(医学研究科)
吉村 稔	(農学研究科)	池田 周平	(文学研究科)
西村 一	(理学研究科)	島田 雅史	(アジア・アフリカ地域研究研究科)
二井 茂夫	(人間・環境学研究所)	辻本 浅一	(教育学研究科)
小林 俊夫	(農学研究科)	湯堤 太保	(情報学研究科)
横山 邦夫	(情報学研究科)	小大 昭	(生命科学研究科)
渡邊 敏	(人文科学研究科)		(経済学研究科)
淡路 敏	(霊長類研究所)		(薬学研究科)
	(理学研究科)		

(総務部)

大学評価シンポジウムを開催

3月14日(水)、北部総合教育研究棟益川ホールにおいて「大学評価シンポジウム－国立大学法人を取り巻く評価制度を再考する－」を開催した。

本シンポジウムは、第2期中期目標期間に入り評価制度自体について様々な角度や立場から検証を行うことが必要と考え、国立大学法人評価制度を中心に評価制度の見直しの可能性や方向性について、大学評価に関わりのある学識経験者や評価経験のある国立大学法人関係者に忌憚のない意見交換をしていただき、それを京都大学発の提案として積極的に発信することにより、第3期中期目標期間における国立大学法人の評価制度の再構築に向けて関係各層に働きかけていくために開催したものである。

はじめに江崎信芳理事・副学長から開会の挨拶があり、続いて、浅野敦行総務部長からシンポジウム開催趣旨の説明が行われた。

第一部では、関口正司九州大学大学院法学研究院教授・大学評価情報室副室長から「第1期中期目標・計画と法人評価制度が大学にもたらしたもの」、次に川口昭彦独立行政法人大学評価・学位授与機構特

任教授から「質保証システムの構築に向けて～これからの大学運営に求められるもの」また、竹島浩理事補・大学評価小委員会委員長(薬学研究科教授)から「京都大学の評価への取組について」と題しての講演が行われた。

第二部のパネルディスカッションでは、大志万直人大学評価小委員会副委員長(防災研究所教授)の進行で、江崎理事、各講演講師に加えて、文部科学省から下敷領 強高等教育局国立大学法人支援課国立大学法人評価委員会室室長がパネリストに入り、活発な意見交換が行われた。

最後に、笠井正俊大学評価小委員会副委員長(法学研究科教授)より総括、挨拶があり閉会となった。本学および各国立大学法人の評価担当教職員118名の参加者は、評価システムをととしての社会への説明責任や質保証、教育研究活動の活性化を果たすことの意義を再認識した上で、認証評価と法人評価の評価制度間の関係の効率化、評価内容の絞り込み、評価作業の効率化等、第3期に向けての種々の提案に係る意見交換に熱心に聴き入っていた。



パネルディスカッションの様子
左から、大志万教授、江崎理事、関口教授、川口特任教授、下敷領室長、竹島理事補

(総務部)

第2回日独6大学学長会議を開催

3月29日(木)・30日(金)の2日間、京都大学にて第2回日独6大学学長会議を開催した。この会議は、日本側から本学、大阪大学、東北大学、ドイツ側からハイデルベルグ大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学が参画し、ドイツ側からの呼びかけで平成22年7月にドイツ・ハイデルベルグで開催

された会議に引き続くものである。第2回は昨年度に開催される予定であったが、先の東日本大震災のため延期されていたもので、人々が様々な災害、課題に対応するにあたって、科学の重要性とその社会への責任を認識し、「地球規模の変化と対応」をサブテーマとした。

今回の会議は、日独交流150周年の公式行事とされたほか、日本学術振興会、ドイツ・ボッシュ財団などからの支援を受け、研究者を中心に両国から120名を超す参加者を得た。

初日は、松本 紘総長の挨拶に続き、ベルンハルト・アイテル ハイデルベルグ大学学長、安西祐一郎日本学術振興会理事長、神余隆博前駐ドイツ大使、アレクサンダー・オルブリッヒ在大阪・神戸ドイツ総領事を迎えての挨拶と小野元之城西大学教授(日本学術振興会 前理事長)からの基調講演で始まり、



左からアイテル ハイデルベルグ大学学長、松本総長、フォルカー・ザイレー カールスルーエ工科大学チーフサイエンスオフィサー、井上明久 東北大学総長、ヒルトラウド・カスパーヘーネ ゲッティンゲン大学副学長、平野俊夫 大阪大学総長

歓迎レセプションではドイツ商工会議所やメルク株式会社等産業界からの参加もあった。

2日目の午前にはライフサイエンス、材料科学、教育政策等、多分野にわたる計10課題の研究セッションが開催され、新たな研究ネットワークの構築につながる活発な議論が交わされた。午後からの全体会議では各セッションの成果が報告されるとともに、引き続き取り組む課題も明らかにされた。

また全体会議では、今回は平成25年9月にゲッティンゲン大学で開催されることおよび今後1年半を単位として、日本、ドイツの各大学で順次開催されることなどを確認し、6大学の学長、副学長による共同宣言書への署名も行われた。



会場の様子

(研究国際部)

部局の動き

寄附講座・寄附研究部門の新設，更新

4月1日に薬学研究科および農学研究科に寄附講座が、こころの未来研究センターおよび産官学連携本部に寄附研究部門が新設され、医学研究科、農学研究科の寄附講座および原子炉実験所の寄附研究部門が更新された。概要は以下のとおりである。

●医薬産業政策学講座(新設)

- | | | |
|----------|---|---------------------------|
| 1. 部 局 名 | 薬学研究科 | 寄附講座教員(特定教員) 1～2名
(公募) |
| 2. 名 称 | 医薬産業政策学講座
(Pharmaceutical Policy and Health Economics) | 7. 研究目的 |
| 3. 寄 附 者 | 日本製薬工業協会(会員会社33社) | 8. 研究内容 |
| 4. 寄附金額 | 総額2億5千万円 | 9. 研究課題 |
| 5. 設置期間 | 平成24年4月1日～平成29年3月31日 | ・新薬とジェネリックの棲み分け |
| 6. 担当教員 | 寄附講座教員(特定教授) 1名、ほか | ・日本発医薬品の開発促進政策 |
| | | ・国際共同治験の準備態勢 |

●農林水産統計デジタルアーカイブ講座(新設)

1. 部 局 名 農学研究科
2. 名 称 農林水産統計デジタルアーカイブ講座
(Statistical Digital Archive of Agriculture, Forestry and Fisheries)
3. 寄 附 者 農業生産法人有限会社神内ファーム
21
4. 寄附金額 総額 1 億 5 千万円
5. 設置期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日
6. 担当教員 寄附講座教員(特定准教授) 1 名
寄附講座教員(特定助教) 2 名
7. 研究目的 「客観的証拠に基づく政策」
(evidence-based policy)を企画・立案するために必要不可欠なデジタルアーカイブによる農林水産業に関わる統計情報の二次利用基盤の形成を進め、農林水産業に関わる情報提供の一元化、ならびに統計情報の高度解析手法研究および高度実証研究のための共同研究の拠点の基盤形成を目指し、これらに必要な研究を関連分野と協力して進め、若手人材を育成する。また、その成果により農学部／研究科全体のまた京都大学の関連領域の研究・教育に寄与する。

8. 研究内容 関連分野と共同し、プロジェクト研究として、第一に、戦前・戦後を含む政府、農業団体等による農林水産業に関する統計調査のデジタルアーカイブの構築(農林水産業に関わる統計情報の二次利用基盤の形成を含む)に関する研究、第二に、同一統計調査の年度間データリンケージおよび複数統計調査間のデータリンケージによる統計情報の高度化に関する研究、第三に、農林水産統計の高度利用手法の確立に関する理論的研究および政策検証、農業経営課題等に関する実証的研究を深化させるとともに、農林水産業のデジタルアーカイブを構築し統計情報共同利用・共同研究の拠点形成を進める。

9. 研究課題 (1) 農林水産業のデジタルアーカイブ構築、および関連領域に関する研究
(2) 統計調査のデータリンケージによる統計情報の高度化、および関連領域に関する研究
(3) 農林水産統計の高度利用手法に関する理論的実証的研究

●「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座(新設)

1. 部 局 名 農学研究科
2. 名 称 「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座
(The Norinchukin Bank Innovative Research for Farm Governance and Management)
3. 寄 附 者 農林中央金庫
4. 寄附金額 総額 5 千万円
5. 設置期間 平成24年4月1日～平成27年3月31日
6. 担当教員 寄附講座教員(特定准教授) 1 名
寄附講座教員(特定助教) 1 名
7. 研究目的 今後の担い手たる多様な個別農業経

営体や関連産業主体に焦点を当て、それらの体質強化や当該主体を含む地域社会の活性化に資する諸方策を、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成と個別農業経営体の実践的有り様とを踏まえつつ、地域産業クラスター等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究し、実践的な手法確立と若手人材育成を目指す。

8. 研究内容 本寄附講座は、農業経営の現場に軸足を置くスタンスでの研究を伝統と

してきた京都大学の農業経営研究を背景に、そのような具体的要請に対して、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成(経営者個人のキャリア形成視点も取り入れながら)を重視しつつ、かつ個別ガバナンス(ファミリー・ガバナンスおよびコーポレートガバナンス)下における一定の方向性を持った個別農業経営体の実践的有り様(財務・投資戦略を含む)を踏まえ、地域産業クラスター(六次産業化、農商工連携含む)等の地域・産業ネットワークをベースに

多面的な角度から研究しようとするものである。

9. 研究課題
- (1) 農業経営の発展と組織化・法人化について
 - (2) 農業に関する地域産業クラスターの展開とその下での各個別経営の対応・発展について
 - (3) 農業におけるキャリアからみたヒューマン・リソースの探索と開発について
 - (4) 農業経営のガバナンス問題について
 - (5) 農企業の投資戦略について

●上廣こころ学研究部門(新設)

- 1. 部 局 名 こころの未来研究センター
- 2. 名 称 上廣こころ学研究部門
(Uehiro Kokoro Studies)
- 3. 寄 附 者 財団法人上廣倫理財団
- 4. 寄附金額 総額1億7千5百万円
- 5. 設置期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日
- 6. 担当教員 寄附講座教員(特定准教授) 1名
寄附講座教員(特定助教) 畑中千紘
- 7. 研究目的 人文科学分野において「こころ」のあり方についての学問研究を行う。
- 8. 研究内容 こころの未来研究センターのミッションである「こころ学創生」事業の

中の、倫理と生き方に関わる人文科学分野の研究を推進する。倫理学、宗教学、心理臨床学の領域における実践知・伝統知・潜在知の在り方を探求するとともに、研究成果をさまざまな形で発信する。

9. 研究課題
- (1) こころ観・身心ワザ学・聖地生態智研究
 - (2) 看護と医療・福祉を支える生命倫理教育研究とその実践
 - (3) 社会と意識の変化と大人の発達障害

●日立造船「先端ビーム応用・材料創生を基盤とした共同研究の在り方探索」研究部門(新設)

- 1. 部 局 名 産官学連携本部
- 2. 名 称 日立造船「先端ビーム応用・材料創生を基盤とした共同研究の在り方探索」研究部門
(Hitachi Zosen Collaborative Research Division of Advanced Beam Application and Functional Material Creation)
- 3. 寄 附 者 日立造船株式会社
- 4. 寄附金額 総額1億2千万円
- 5. 設置期間 平成24年4月1日～平成27年3月31日

- 6. 担当教員 寄附研究部門教員(特定准教授)
福田直晃
寄附研究部門教員(特定准教授)
坂倉政明
- 7. 研究目的 レーザ加工に関する全く新しい科学技術を用いて開発した機能性材料を民間事業に応用展開すること等、世界でも類を見ない新規材料開発技術をいかにして新規事業へ展開するかを、関係する技術者教育やLLC設立も視野に入れて、産官学連携研究推

- 進の新しい形として探索することを目的とする。
8. 研究内容 物質の物理的・化学的特性を変化させることが可能な先端ビーム応用技術とその技術を用いた機能性材料創成の基礎研究をベースとし、産学の橋渡しを実現させることを目的とし

た共同研究の在り方を探索する。さらに、これにかかわる人材の育成を行う。

9. 研究課題 (1) レーザ加工装置の高度化
(2) 機能材料の創出と新たな価値の創造
(3) 先端シーズ技術の実用化検討

◆集学的がん診療学講座(更新)

1. 部 局 名 医学研究科
2. 名 称 集学的がん診療学講座
(Department of Multidisciplinary Cancer Management)
3. 寄 附 者 ブリストル・マイヤーズ株式会社
株式会社ヤクルト
中外製薬株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
アストラゼネカ株式会社
日本新薬株式会社
第一三共株式会社
4. 寄附金額 総額 1 億 5 百万円
5. 設置期間 平成24年4月1日～平成27年3月31日
(平成19年4月1日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(特定准教授) 林 晶子
寄附講座教員(特定助教) 江副康正
寄附講座教員(特定助教) 富樫庸介
7. 研究目的 (1) 学際的医学研究に基づく「新規集学的がん治療法」の開発
(2) 診療科、診療部を横断した「集学的がん治療」の実践に基づく、優れたがん医療人の育成
8. 研究内容 (1) 有害事象を最小にとどめ、かつ最大の治療効果を引き出すための優れた「集学的がん治療」の構

築にむけて、新しい分子標的薬、免疫療法、外科治療法、放射線治療法などを適切に組み合わせた新規「集学的治療法」の開発、標準化をおこなう。

- (2) 多くの診療科が参加する大学院の「集学的がん治療」の特徴、利点、問題点を明らかにするとともに、全診療科が結集した「集学的がん治療」の最適な方法を研究する。
- (3) がん専門医を目指す医師、がん専門医療職、医学部、薬学部学生、大学院生に対して、優れた「集学的がん診療」のあり方を教育する。本寄附講座で研修した医師や医療従事者が全国で中心的な役割を担い、質の高い「集学的治療」を実践するための育成カリキュラムを提供する。

9. 研究課題 (1) 各種がんの個々の症例に最適な新しい「集学的がん治療法」の開発研究
(2) 各診療科、診療部を横断した「集学的がん治療」の実践に基づく、優れたがん医療人の育成

◆産業微生物学講座(更新)

1. 部 局 名 農学研究科
2. 名 称 産業微生物学講座
(Industrial Microbiology)
3. 寄 附 者 微生物産業関連企業
4. 寄附金額 5 千万円(これに産業微生物学講座の残額 5 千万円を加えて、総額 1 億

- 円で運営する)
5. 設置期間 平成24年4月1日～平成26年3月31日
(平成18年4月1日設置)
6. 担当教員 寄附講座教員(客員教授相当) 1名
寄附講座教員(特定助教相当)
日比 慎
寄附講座教員(特定助教相当) 1名
7. 研究目的 日本の産業の中でも長い伝統と高い技術力を有する応用微生物学領域の研究をさらに推進し、その基盤的技術の確立を目指すとともに、関連する学術・産業界で活躍できる人材の育成を行う。特に、微生物機能を生かした生産技術の将来のシーズとなるいくつかのテーマについて基礎・応用の両面から研究する。
8. 研究内容 微生物機能を生かした物質生産技術のシーズとなるいくつかのテーマに関して、自然界からの探索(スクリー

ニング)・酵素機能の解明・遺伝子の解析・反応および生産条件の設定等の検討を行い、生産プロセスの構築を行っていく。これらの技術開発の過程を通じて、大学院教育の場における基礎知識および実験技術の取得だけではなく、研究開発能力を持つ人材の育成が期待できる。

9. 研究課題
- ・医薬品等の合成に有用な精密化学品製造技術の開発
 - ・機能性食品素材として有望な新規油脂の微生物生産
 - ・環境汚染物質の微生物分解と物質生産への応用
 - ・バイオマス原料からの化成品ならびに燃料生産
 - ・植物生育促進に有効な微生物機能の開発

◆中性子医療高度化研究部門(更新)

1. 部 局 名 原子炉実験所
2. 名 称 中性子医療高度化研究部門
(Research Division of Advanced Neutron Therapy)
3. 寄 附 者 ステラファーマ株式会社
4. 寄附金額 総額8千万円
5. 設置期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日
(平成20年4月1日設置)
6. 担当教員 寄附研究部門教員(客員教授)
丸橋 晃
寄附研究部門教員(特定准教授)
鈴木 実
7. 研究目的 加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図るとともに、薬事申請のための治験実施を通じて承認医療への格上げ

の道筋をつける。

8. 研究内容 ホウ素中性子捕捉療法は原子炉中性子とホウ素化合物を組み合わせる研究が進められてきたが、中性子源としての原子炉は利便性に乏しく、適応の拡大や安定的な研究の推進、承認医療への格上げには不向きである。そこで、利便性が高い加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図る。なお、ホウ素中性子捕捉療法の臨床研究のさらなる発展のため1年間期間を延長することとなった。
9. 研究課題 加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発

(研究国際部)

寸言

自産自消のある社会を

西辻 一真

数年前から始まった社会の時計の針が大きく逆回転を始め、加速してきました。それは昨年まで東北大震災や政権交代、世界経済不安等の大きな出来事がたくさん起こったため、世界中の人々の思考プロセスが変化しており、出来るだけ合理的に効率的に物事を進める社会から、物事の本質を見つけるためにそのプロセスの中にある真実を見極めて自分で思考し行動する社会に変わってきました。



その中で私は、1982年に福井県で生まれて2002年度に京都大学農学部に入學して高槻農場で農業について学びました。その後、株式会社マイファームという会社を創業して、「自産自消のある社会づくり」という理念を持ち、世界中の休耕農地を再生させて再び農業ができ、尚且つ安定的運営ができるあたらしい農業経営を持ち込んでおり、全国に100箇所程度の農園・農場を管理しています。また昨年の東日本大震災の際には、津波による潮害(塩害)農地を休耕地になり得ると捉えて大学時代に学んだ学問をフル活用し、大学機関に調査を依頼して、さらに国内の伝統的農法を参考にして、短期間で潮害が治る資材を開発して、100ha(東京ドーム約25個分)を再生させ、営農を再開させることに成功しました。

もともと私は高校生の時から、これからの時代は食糧危機が来るから食糧をいつでも作れる体制にしておかないといけないと思っていて、大学時代はダイズの品種改良の研究を行っていましたが、その中で育種技術の発展も大事だが栽培を行う農地や農機具の保存、栽培を行う人の保存もしておかなければいけないと感じたため、現在は休耕地の再生や新規就農者の育成事業を行っています。

実際に農業を始めてみて私自身、大変強く感じたことがあります。それは「自然は偉大であり脅威でもある」ということでそこに無力感を覚えたことで

した。また同時に農業をしていく中でたったの3ヶ月足らずで種から実になるまでの一連のプロセスを自然の速度に合わせてその間に思考して行動しなければいけない、ということにも気づきました。そこで冒頭の話と思考がリンクして次のようなことを思いました。それはこれからの社会にとって必要なものは「短期効率型の世界から、本当は大切だったのに効率化に埋もれてしまい失われてしまった文化・伝統・産業を中期思考型の世界に戻していき、バランスのとれた社会こそが日本の生活ではないか」ということでした。そのための教材としても農業は最適だと考えたため、私は農学部の先生や友人にお願いをして農業を教える民間の専門学校を組織しようと行動に移しました。

食糧危機と世界速度最適化のために、私は全ての人たちが自産自消に取り組むことができれば、きっと人類平和につながって未来につなげられないかと目論んでいます。この思考に至るまでに大きな影響力を与えてくれたのは、間違いなく大学時代の研究や生活でした。大学生活から受け取った私なりのメッセージは「気づき」でした。何に気づくことができるのか、京都大学は気づき支援校として最高の学校だと今でも思っています。学生の皆様も大学生生活のどこかで「気づき」を得られることができれば、思考する能力は備わっており敏感に感じ取ることもできると思いますので、気づけるようにいろいろなところにアンテナを張っておくことをおすすめします。そこから人生の目標を得るかもしれませんし、夢中になることもでてくるかもしれません。

私自身、まだ大学を卒業して5年ですがその中で大学時代に築いた人間関係、人格形成、思考能力が社会で役立つために大きく影響を及ぼしていることは間違いのない事実で、5年の間にそれらが備わったとはとてもですが思えません。5年経った今、私はそのことにこの文章を書いていて気づきました。ほんの少しの出来事にも気づきは転がっており、そのことを楽しむことが人生ではないかと思っています。

(にしつじ かずま 株式会社マイファーム代表取締役 平成18年農学部卒業)

随想

二兎を追う

名誉教授 渡辺 弘之

昆虫少年であった私が大学院農学研究科林学専攻造林学講座(当時)へ入学して選んだ研究テーマは、森林生態系での土壌動物の役割であった。土壌動物の落葉分解への貢献がどのようなものかと、日本



各地の森林での落葉分解率(毎年の落葉量と地表に堆積している落葉量の比、落葉が何年で分解されるかがわかる)とそこでの土壌動物の個体数と現存量を調べた。日本ではやはり気温が大きく効いているのであろうが、南の方ほど落葉の分解は早く、また、そこにはダンゴムシやヤスデなど落ち葉を食べるたくさんの土壌動物がいた。ところが熱帯では落ち葉は数ヵ月で消滅するという。それならたくさんの土壌動物がいて、あっという間に食べてしまうにちがいないと、熱帯で実際に調査をしたくなった。

1963年東南アジア研究センター(現東南アジア研究所)の最初の調査班の一員としてタイの森林で土壌動物調査をしたが、現存量は日本の方が大きかった。その後、マレーシア半島部のパソーでの共同研究にも参加したのだが、やはり日本の方が現存量は大きかった。これは日本ではたくさんの動物がいるものの長い冬季は活動しない、熱帯では少ないものの温度と湿度に恵まれ一年中フル操業で落葉分解に働いているのだろうと考えた。とはいえ、シロアリのマウンドの近くなどでは、本当にあっという間に落ち葉がなくなった。

1980年のこと、東南アジアばかり行っている私は、農学研究科に新設の熱帯農学専攻への配置換えとなった。熱帯の林業問題に取り組めということであった。この専攻は10年の時限で改組になり、森林科学専攻熱帯林環境学講座担任になった。研究テーマを熱帯林再生の技術的問題よりも熱帯林の保全と

人々の暮らしの両立にした。当時、ことばがでてきたばかりの林業(森林再生)と農業(食糧生産)を同時に行うというアグロフォレストリーに興味をもった。中でも、樹木の植栽と同時にその樹間で作物栽培を行うタウンヤ法の実際や、木材以外の産物、すなわち非木材林産物生産での熱帯林の維持の例を調べた。これなら樹木を伐採しなくても食糧や換金できる森林産物が得られる。

1999年から3年間、ケニア、ナイロビにある国際アグロフォレストリー研究センター(ICRAF, 現WAC)の理事を務めたし、共編ではあるがC.A.B. International から「Taungya: Forest plantations with agriculture in southeast Asia」を出版し、京大学術出版会からは「熱帯林の保全と非木材林産物」、「熱帯林の恵み」などを出版できた。退職のときの挨拶で、在職中に75回海外渡航をしていた、そのほとんどは東南アジア諸国だったと述べた。当時のこと、一度調査にできれば数ヵ月の滞在は当然だった。今考えて、学生・院生への講義はどうしていたのだろうと思ってしまう。そんなことが許される時代だったということだろう。

その間、土壌動物研究も続けていた。さすがに、原著論文は少なくなっていたが、一期2年の土壌動物学会会長に通算8年間も選出された。熱帯林環境学講座を担任しながら、いくつもの大学へ「熱帯林業論」や「熱帯林生態学」と同時に「土壌動物学」の集中講義にでかけた。退職後も東南アジア調査は続け現在までに海外渡航111回になったし、土壌動物の方も、芦生研究林の土壌動物を研究許可を受けて調べている。昨年は新種アシウハヤシワラジムシをみつけた。

二兎を追っているとの評価を受けていたのかも知れないが、私自身の判断はそれでよかった、いい人生を送らせてもらったとの思いである。

(わたなべ ひろゆき 平成14年退職 元農学研究科教授、専門は熱帯林環境学)

洛書

こどもが育つのをみて

西村 剛

昨年末、突然に、最近の関心事や心境などを書きなさいという作文の宿題をもらった。何かえらいことでも書こうかとも考えたが、小さな我が家の一大イベントに寄せてみようかと思う。この拙文が載る頃、息子は小学生になっている。



息子が生まれた頃は、私が日本学術振興会の特別研究員だったこともあって、家事全般は主として私がこなしていた。今の職にありついて忙しくなっただが、なぜだか、それは変わらない。最近、育児を率先して、楽しんで行う男性のことをイクメンならぬイクメンという。妻曰く、保育園に送り迎えにくるダンナさんが多くなった、みんなシュツとしてカッコイイとか。そんな言葉のなかった頃からの兼業主夫としてはいささか不満である。育児だけならかつよくもなれるさと、腹をさすりながらの反論にはまったく説得力はない。

息子の生まれは宇治である。生まれてすぐの4月に入園して以来6年間、起きている間の多くは保育園で生活してきた。犬山に移ってきたのは1歳過ぎである。もちろん周りは名古屋弁である。畢竟、彼の「母語」は名古屋弁になってしまった。私の生まれは神戸で、妻は千里なので、家の中は上品な北摂の関西弁であふれているにも関わらずである。越してきた当初はバイリンガルになると思っていたが、そんな親の期待はもろくも崩れ去った。それでも、休みの2日間を家で過ごした日曜日の夕方には、どこかのドラマにでも出てきそうな怪しい関西弁をしゃべりだす。息子にツッコミを入れながら、妻と苦笑いしている。

最近の保育園児は、恋バナもする。「〇〇くんと△△ちゃんは付き合ってるんだ」なんて話を真顔でするので、なにやら滑稽な感じでおもしろい。息子は決まってオレが保育園で一番モテると自慢する。ほ

んまかいな、とあまり信じていなかったが、保護者面談でほんとうだと聞いてびっくりした。なんでも、保育園での息子は、よく気が利くらしく、物事の譲り合いもよく、やさしいんだとか。家での姿からは想像すらできないが、それが息子の外での顔らしい。「(息子)くんはだれとけっこんするの」なんて手紙をもらってきたりする。今年は、バレンタインデーに3つも手作りチョコをもらってきてご満悦だった。保育園児にして早々にモテキがきてしまったと嘆いていたのだが、そんな話を女子院生にすると、モテキは人生で数回くるらしいとの話。ほっとした。

このまちでは、息子のほうが顔が広い。日常の買い物は、駅前にある大型スーパーでするのだが、そこで息子の名前を呼ぶ見知らぬ人に会う。保育園のともだちの親などである。なにやら親しげに語る様子を見ると、息子はこの地で育っていることを実感する。親としては息子を「育てた」と思いたいが、振り返ると、息子は親からより、保育園やそこから広がる社会にある人や事物に多くを倣って「育った」のである。教育には、自らにはない事物にあふれる外の世界にいかにかうまく放り出すかが肝要なんだと勝手に思っている。

「父ちゃん。まあ、いっぱい。」「おお、すまんの。ととと。」こんなやりとりから始まる我が家の晩ごはん。妻は会社員でなかなか忙しく、晩ごはんは二人でとることも多い。準備が整った食卓を見て、息子は「父ちゃん、今日はお酒だね。」と冷蔵庫からいつもの冷酒を持って来て、銚子を手に勺をしてくれる。メニューによってはちゃんとビールを選んでくる。最近はやたらと料理の味もほめてくれる。晩酌が進むと、ひそひそと「もう一本飲む？ おかあちゃんには内緒にしとくから」なんていらぬ気も回してくれる。どこでそんな芸当を身につけたのやらと思うが、もちろん、おことばに甘えてもう一杯やる。誰に似たのかよくしゃべる息子が語る世間話、恋バナ、自慢話などを聞きながら、これからも、猪口を片手に、息子の社会とその中で育っていくさまを見つめ続けることにしよう。

(にしむら たけし 霊長類研究所准教授、専門は自然人類学)

栄誉

吉川一義名誉教授が恩賜賞・日本学士院賞、佐藤文彦生命科学研究科教授、熊谷英彦名誉教授、坂口志文再生医科学研究所客員教授が日本学士院賞を受賞

吉川一義名誉教授が恩賜賞・日本学士院賞、佐藤文彦生命科学研究科教授、熊谷英彦名誉教授、坂口志文再生医科学研究所客員教授が日本学士院賞を受賞されることになりました。授賞式は、6月に日本学士院で行われる予定です。以下に各氏の略歴、業績等を紹介しします。

吉川一義名誉教授は、昭和45年5月東京大学文学部フランス文学科を卒業、同47年3月同大学大学院人文科学研究科修士課程を修了、同年4月同博士課程に進学後、同48年10月パリ・ソルボンヌ大学に留学、同52年1月同大学博士号を取得、帰国後、同年3月東京大学大学院人文科学研究科博士課程を満期退学、同年4月同大学文学部助手に採用、同53年4月東京女子大学文理学部専任講師、同56年4月同助教授、同63年4月東京都立大学人文学部助教授、平成5年4月同教授、同17年首都大学東京教授を経て、同18年4月京都大学大学院文学研究科教授、同24年3月定年により退職し、同年4月京都大学名誉教授の称号を受け、現在に至っている。

同名誉教授は、フランスの作家プルーストの代表作『失われた時を求めて』の成立過程を草稿の調査を通じて明らかにする業績で国際的に知られる。今回の受賞は、『プルースト美術館』（筑摩書房、平成10年）、『プルーストと絵画』（岩波書店、同20年）などの著書を総合して全面的な改訂を加えたフランス語の著作 *Proust et l'art pictural*（『プルーストと絵画



芸術』（Paris, Champion, 2010）によるもので、『失われた時を求めて』という作品の創造において絵画が果たした役割を文献・画像両面での徹底的な資料調査を通じて解明したことが高く評価された。作品中で言及される画家とその作品の多くを同定した上で、小説内での絵画作品の提示の仕方の多様性が小説の構成とメッセージにとって持つ意味、芸術に対する偶像崇拜的態度と真の芸術創造との関係、小説に登場する架空の画家エルスチールとその画業が作品において果たす役割について多くの創見を提起し、ブルースト研究のみならず、文学と絵画の相互交渉の問題に斬新な展望を開いたものである。

同名誉教授の業績は、日本人によるフランス文学研究の金字塔ともいえるべき成果で、フランス本国でも高い評価を受けており、平成22年5月にフランス政府より教育功労章オフィシエ級、同年12月にアカデミー・フランセーズ（フランス学士院）から学術大賞フランス語フランス文学顕揚賞、同23年11月にはカブール＝バルベック・プルースト文学サークルから文学賞が授与されている。これらに続く恩賜賞・日本学士院賞の受賞は大きな名誉であり、誠に喜ばしいことである。

（大学院文学研究科）

佐藤文彦教授は、昭和50年3月京都大学農学部を卒業後、同大学院農学研究科修士課程、同博士後期課程（農芸化学専攻）に進学、同54年5月に博士後期課程を中退後、同月京都大学農学部助手に採用された。昭和56年11月京都大学農学博士の学位を授与され、平成2年11月農学部助教授、同7年6月教授に昇任し、同9年4月大学院農学研究科教授、同11年4月より大学院生命科学研究科教授となり、現在に至っている。この間、平成18年4月から同22年3月まで、京都大学教育研究評議会評議員を兼任した。また、平成18年1月から同19年12月まで、日本植物細胞分子生物学会会長として、我が国の植物細胞分子生物学、植



物バイオテクノロジーの発展に寄与した。

熊谷英彦名誉教授は、昭和39年3月京都大学農学部を卒業後、同大学院農学研究科修士課程、同博士課程（農芸化学専攻）に進学、同44年3月単位修得退学後、同年4月京都大学食糧科学研究所助手に採用された。昭和45年9月京都大学農学博士の学位を授与され、同52年7月農学部助教授、平成3年4月教授に昇任し、同9年4月大学院農学研究科教授、同11年4月大学院生命科学研究科教授を経て、同16年3月定年により退職した。翌4月京都大学名誉教授の称号を授与されるとともに、石川県立農業短期大学教授、平成17年



4月石川県立大学教授を経て、同23年3月定年により同大学を退職した。翌4月石川県立大学名誉教授の称号を授与されるとともに、石川県立大学特任教授として現在に至っている。この間、平成21年4月から同23年3月まで、石川県立大学学長補佐を兼任した。また、平成15年4月から同17年3月まで、日本農芸化学会会長として、我が国のバイオテクノロジー、特に応用微生物学の発展に寄与した。

今回の受賞は、「代謝工学的研究に基づく植物二次代謝産物イソキノリンアルカロイドの微生物による生産」(共同研究)によるものである。植物の二次代謝産物は医薬や香料など様々な用途があるが、生産力、品質のばらつき、資源の確保など多くの問題がある。佐藤教授は薬用植物であるオウレン等から、植物の代表的二次代謝産物であるイソキノリンアルカロイドを高生産する培養細胞を確立し、イソキノリンアルカロイドの生合成を司る多くの酵素の働きを明らかにし、それら遺伝子を単離するとともに、同生合成系改変の技術基盤を確立した。熊谷名誉教授は、イソキノリンアルカロイドの合成に必要な芳香族アミノ酸とアミンの代謝を多数の微生物について解析し、有用アミノ酸類の新たな生産法を開発するとともに、バクテリアによるイソキノリンアルカロイド生合成の基盤を確立した。

坂口志文客員教授は、昭和51年3月京都大学医学部を卒業、同年同大学院医学研究科に進学、同58年11月京都大学医学博士の学位を授与された。京都大学医学部卒業後は、京都大学医学部附属病院医員等を経て、米国Johns Hopkins大学、Stanford大学、Scripps研究所の教員、研究員を歴任の後、平成4年3月新技術事業団「さがけ研究」専任研究員、同7年4月東京都老人総合研究所免疫病理部門長、同11年2月京都大学再生医科学研究所教授、同19年10月再生医科学研究所長、同23年4月WPI大阪大学免疫学フロンティア研究センター教授に就任されるとともに、再生医科学研究所客員教授として現在に至っている。

今回の受賞は、「制御性T細胞による免疫応答制御」によるものである。免疫系は、ウイルスや細菌に対して反応するが、正常な自己組織に対して反応し、これを傷害することはない。正常自己抗原に対する免疫不応答、即ち、免疫自己寛容が、正常個体でどのように確立され、どのように維持されるかは



佐藤教授と熊谷名誉教授は、さらに、緊密な共同研究により、微生物の力を利用し、イソキノリンアルカロイドの微生物生産に世界で初めて成功した。すなわち、佐藤教授がオウレンから単離したイソキノリンアルカロイド生合成の遺伝子と熊谷名誉教授が発見したイソキノリンアルカロイドの前駆物質の生産に必要な遺伝子を大腸菌に導入し、ブドウ糖を唯一の炭素源とする培養によってイソキノリンアルカロイド生合成の要であるレチクリンの生産に世界で初めて成功した。さらに、レチクリンから多様なイソキノリンアルカロイドを生合成するため、その目的に合ったオウレン遺伝子を酵母に導入し、これを上記の菌株と組み合わせ、多様なイソキノリンアルカロイドの生産にも成功している。

これらの業績は、高等植物と微生物の代謝系を融合して微生物による植物二次代謝産物の実用生産に新たな道を拓いたものであり、代謝工学の新分野の発展に極めて重要な貢献をしたものである。同時に、生産性や資源確保に問題の多い有用二次代謝産物の今後の安定供給に新手法を提供したものでその社会的意義も大きい。今回の日本学士院賞の受賞はこれらの業績に対して贈られたものであり、誠に喜ばしいことである。

(大学院生命科学研究科)

現代免疫学、医学の重要解決課題であった。同客員教授は、免疫自己寛容、免疫制御の重要な機序として制御性T細胞(Regulatory T cell)を発見し、それが異常、過剰な病的免疫応答を抑制していること、制御性T細胞の発生異常、機能異常は様々な免疫疾患の原因となることを世界に先駆けて明確に示した。また、制御性T細胞の発生機構、抑制機能を、細胞、分子レベルで解明した。同時に、制御性T細胞を操作することで、自己免疫病、アレルギーなどに対する疾患制御法、移植臓器に対する免疫寛容導入法、癌細胞に対する免疫応答の誘導法の開発に大きな成果を挙げた。

同客員教授は、これらの一連の業績が高く評価され、平成15年に持田記念学術賞、同16年に米国Cancer Research InstituteよりWilliam B. Coley賞、同17年に武田医学賞、高峰記念三共賞、同19年に文部科学大臣表彰科学技術賞、同20年に上原賞、慶應医学賞、同21年に紫綬褒章、同24年に朝日賞を受賞されている。これらに続いて、今回の日本学士院賞の受賞は、誠に喜ばしいことである。

(再生医科学研究所)

話題

附属図書館のマスコットキャラクターとロゴマークが誕生

附属図書館では、利用者により親しみをもってもらうと同時に、図書館からのお知らせをわかりやすく伝えるため、マスコットキャラクターとロゴマークを作成した。

マスコットキャラクターおよびロゴマークは、京都大学の図書館・室職員を対象に平成23年12月末から約1か月のあいだ公募し、マスコットキャラクター23点、ロゴマーク22点の応募があった。厳正なる審査の結果、次の4名の受賞が決まった(受賞者の所属は応募時のもの)。

マスコットキャラクター部門

最優秀賞：野中由似(農学研究科学術情報掛)

優秀賞：石原三輪子(人文科学研究所図書掛)

審査員特別賞：米田寿宏(工学研究科図書掛)

ロゴマーク部門

最優秀賞：渡邊英理子(医学研究科教務学生支援室)

優秀賞：石原三輪子(人文科学研究所図書掛)

マスコットキャラクター部門最優秀賞作品は、クラインの壺から着想を得た「クラちゃんとインちゃん」、ロゴマーク部門最優秀賞作品は、図書館の持つ様々な資料・情報を四角で表しその重なりでL (Library) が形作られていることをイメージしたものとなった。作品はデザイナーによるブラッシュアップを施したうえで、公式マスコットキャラク

ター・ロゴマークとして使用することとなった(画像はそれぞれ、ブラッシュアップ後のもの)。



クラちゃんとインちゃん



京都大学附属図書館
KYOTO UNIVERSITY LIBRARY

ロゴマーク

表彰式は、図書館職員の全学会議の後に開催され、入賞者に対して林 信夫附属図書館長より表彰状と副賞が授与された。表彰式では、最終選考に残った作品も紹介され、ユニークな作品群に参加した多くの図書館職員から驚きや笑顔が溢れ、新しい図書館の仲間の誕生を祝福するものとなった。

今後、マスコットキャラクターを学生向けの広報物や、図書館グッズ、新入生に向けたイベントなどで活用し、ロゴマークはWebサイトや印刷物などで使用する予定である。

なお、マスコットキャラクター・ロゴマークについての詳細は、附属図書館Webサイトに掲載している。

<http://www3.kulib.kyoto-u.ac.jp/etc/somu/character/>



表彰式の様子



林附属図書館長と受賞者の皆さん

(附属図書館)

京都大学「教育の情報化」シンポジウム2012を開催

学術情報メディアセンターでは、3月7日(水)、芝蘭会館稲盛ホールにてニューヨーク大学の Lucy Appert氏(Director of Educational Technology, New York University) および Ian Dolphin氏(Executive Director, Sakai Foundation)を招き、「京都大学『教育の情報化』シンポジウム2012」を開催し、本学の教職員・学生など73名が参加した。

シンポジウムは、米国スタンフォード大学、UCバークレー校、ミシガン大学、英国ケンブリッジ大学など、世界の研究大学を中心に普及しつつあるオープンソースの教育学習支援システムSakaiを一つのレンズとして、ワールドクラスの大学における教育学習活動支援の動向を見据えつつ、京都大学の現状と課題を議論することを目的に企画された。Sakaiは、講義やセミナーなどの単位認定を伴う一連の教育学習活動を支援することを目的としたシステムで、本学の情報環境機構でサービスを提供している商用システムWebCTと同等のものである。現在、北米ではWebCTのようなベンダー製品からSakaiのようなオープンソースシステムに乗り換える動きが顕在化している。また、Sakaiについては、本学の高等教育研究開発推進センターのようにFD研修支援システムMOSTに組み込んで使う例や、研究活動の支援に利用しているケースもある。

まず、Dolphin氏は、2003年に6大学のコラボレーションから始まったSakaiが、330を超える大学で採用され、Sakai Foundationも81大学・19社が加盟する組織にまで成長した現状について整理した。そして、現在、世界の大学で起こりつつある変化やウェブスケール化しつつあるITの変化の中で、未来を求める学習者の期待に応える道を、「オープンエデュケーション」、「オープン教育リソース」、「オープンアクセス出版」、「オープンデータ」、「オープンソースソフトウェア」の5つの「オープンアジェンダ」の中で示した。特に、オープンソースについては、コスト削減・安定性能・主導権確保の3つの観点から世界の大学で導入が進んでいる現状が紹介された。

次に、Appert氏の講演では、学生4万人、18学部をもつニューヨーク大学が、ロンドン・アブダビ・上海にキャンパスを持ち、グローバルに教育活動を展開するとともに、米国政府系研究資金を年間約200億円獲得している研究大学としての現状を踏まえ

つ、これまで運用してきた商用システム Blackboardから Sakai CLE(Collaboration and Learning Environment)への移行や、Sakaiの新しいプロダクトであるOAE(Open Academic Environment)のパイロットプロジェクトについて、学生の学びを支援するeポートフォリオ機能を中心に紹介された。特に、大学の枠を越えた共同開発が主眼だったSakai CLEが「開発者レベルの革命」であったのに対し、Sakai OAEは「教員レベルの革命」が起こりつつある点を、教員としての自らの経験を踏まえながら語られた。

後半のパネルディスカッションでは、梶田将司情報環境機構IT企画室教授の司会の下、飯吉 透高等教育研究開発センター教授、土佐尚子情報環境機構IT企画室教授、喜多 一学術情報メディアセンター教授、小山田耕二高等教育研究開発推進機構教授、美濃導彦情報環境機構長がそれぞれの立場から、正規授業を通じたフォーマルな学びから自主ゼミなどのインフォーマルな学びまでを対象に、「学び舎」である大学の情報化を、必要なスキル・組織戦略とともに議論した。

本シンポジウムを通じて、本学の「教育の情報化」の推進に必要な「教育」と「情報」のそれぞれの機構・センターからキーパーソンの参画を得て、企画段階から問題意識・現状の共有ができた。これを契機に学生の「学びの支援」に焦点を当てた形で今後の「教育の情報化」を進めて行きたいと考える。

シンポジウムの模様は、UstreamおよびOCWとして公開あるいは公開予定であるので、是非<https://cls.iimc.kyoto-u.ac.jp/sympo2012.html>から参照いただきたい。



パネルディスカッションの様子
(学術情報メディアセンター)

高等教育研究開発推進センターが第18回大学教育研究フォーラムを開催

高等教育研究開発推進センターは、3月15日(木)・16日(金)の両日、吉田南キャンパスおよび百周年時計台記念館において、第18回大学教育研究フォーラムを開催した。



松本総長による挨拶

初日には、松本 紘総長の挨拶に続き、田中毎実高等教育研究開発推進センター長より「相互研修型FDの総括－これまでとこれから－」と題する基調講演が行われ、相互研修型FDの理念の下、この10年の間に大きく拡張されてきた当センターの大学教育に関わる取組の展開と今後の課題が紹介された。



基調講演を行う田中センター長

続いてパネルディスカッションでは、山田剛史愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授、高橋哲也大阪府立大学副学長・高等教育推進機構長、夏目達也名古屋大学高等教育研究センター教授、飯吉 透当センター教授、樋口 聡文部科学省高等教育局大学推進課大学改革推進室長の5氏からコメントがあり、それに

対して、センター側から、田中センター長と次期センター長の太塚雄作教授から応答があり、その後、会場の参加者を含めた活発な意見交換が行われた。

個人研究発表は、2日間にわたり10会場で大学教育改善の実践研究に関する発表77件が行われ、小講演では、8名による講演が行われた。フォーラムの最後には、ラウンドテーブル10件が行われ、大学教育の最新の知見と実践に関して、各会場で活発な討論が交わされた。

このフォーラムには、2日間で学内外の大学関係者578名の参加者があり、本学および全国の大学の教育改善のためのリソースが集積したといえる。また、初日のシンポジウム終了後の情報交換会でも多くの参加者が一層の交流を深めるなど、盛会のうちに終了した。



パネルディスカッションの様子

(高等教育研究開発推進センター)

アジア研究教育拠点事業第2回ステアリング委員会を開催

3月16日(金)、工学研究科で実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基



会議の様子

づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先：マレーシア)に関連し、百周年時計台記念館でステアリング委員会を開催した。

委員会には、日本側は京都大学からコーディネーターの清水芳久教授、米田 稔教授、松田知成准教授、プログラムリーダーの小島一信講師、サブプログラムリーダーの金善ミン講師、藤枝絢子特定助教、坂井伸光研究員および増地公一事務部長をはじめとする事務職員のほか、井手慎司滋賀県立大学教授、佐藤圭輔立命館大学講師が出席した。マレーシア側はマラヤ大学からコーディネーターのNik Meriam Nik Sulaiman教授、Noor Zalina Mahmood講師、Mohd Yusof Nor Zaherah職員、Azizi Abu Bakar



Nik教授から記念品を受け取る
清水教授

職員が出席したほか、マレーシア国民大学のMazlin Mokhtar教授、Goh Choo Ta講師およびマレーシア工科大学のZulkifli Yusop教授が参加した。また、今回はマレーシア側諸大学の熱心な働きかけにより、マレーシア高等教育省(Ministry of Higher Education: MOHE)からAbdul Hamid Bin Murad課長補佐も出席した。

本事業は、平成23年度から開始した5年間の事業で、これまで多くの水環境問題を解決し、リスク評価・流域管理システムを構築してきた日本の知識をマレーシアの研究者と共有し、新たに発生することが予測される重要な課題に対しての解決策を見いだすことを目的としている。

前回に引き続き本学事務職員が司会を務めた今回の委員会では、まず清水教授から京都への歓迎の意が表され、続いてMOHEをはじめとするマレーシアの関係者の努力により先月のシンポジウムが無事終了したことへの感謝のほか、今後の研究活動の進

展に対する抱負が述べられた。続いてNik教授からも挨拶があり、本事業における日本側の協力に対する謝意が述べられた。

本委員会は、当該年度の交流・研究計画および実績を話し合うために毎年、両国で1回ずつ開催されているもので、今回は来年度のマレーシアでの開催を計画しているセミナーや今後の研究調査地の選定などを中心に活発に議論が行われた。

マラヤ大学と当研究科は28年に及ぶ交流の実績があり、両者は今後一層、協力関係を強化していくことで一致した。



参加者集合写真

(大学院工学研究科)

第7回京都大学附置研究所・センターシンポジウムを開催



開会の挨拶をする松本総長

本学の22の研究所・センター主催によるシンポジウム「京都からの提言－21世紀の日本を考える」(後援：公益財団法人京都大学教育研究振興財団、読売新聞社、神戸大学)が3月17日(土)神戸市・神戸国際会議場メインホールにおいて開催された。

第1回の東京・品川、第2回の大阪、第3回の横浜、第4回の名古屋、第5回の福岡、第6回の京都に続く第7回目の今回は、「明るい社会の未来像」をサブテーマとして行われた。

シンポジウムでは、松本 紘総長が京都大学を代

表して開会の挨拶を行い、本学の22の研究所・センターが持つ独自の研究業績を社会に還元することを目的として「京都からの提言」と題して10年かけて全国の政令指定都市を巡るという本シンポジウムの趣旨を説明した。



続いて、福田秀樹神戸大学長から歓迎のことば並びに「バイオリファインリーの展望」と題した基調講演が、また、本学の附置研究所・センターの教員により次の4つの基調講演が行われた。

・「生命誕生の設計図～再生の仕組みを解く鍵」(瀬原淳子再生医科学研究所教授)

- ・「スーパーコンピュータが拓く未来」(中島 浩 学術情報メディアセンター教授)
- ・「夢を現実にするナノ空間材料」(北川 進 物質－細胞統合システム拠点教授)
- ・「日本人移民の歴史と多文化共生社会の明日」(竹沢 泰子 人文科学研究所教授)

最後に「震災後の復興について」と題し、三野和雄 経済研究所教授をコーディネーターとして、浜口伸明 神戸大学経済経営研究所教授、芹澤成弘 大阪大学社会経済研究所教授、矢野 誠 経済研究所教授をパ



シンポジウム会場の様子

ネリストに迎え、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションは、東北沿岸地域の復興、電力の安定供給、非常時に強い社会の構築といった問題に焦点をあて、短期・長期の両方の視点から日本経済の復興の道筋について討論が展開された。当日は雨の中、370名の方が参加され、各研究所・センターのパンフレットなどを手に取り、熱心に聴講した。

なお、このシンポジウムは、今後も全国の主要都市で年1回の開催を予定している。



パネルディスカッションの様子

(経済研究所)

情報学研究科が第3回ミニ・オープンキャンパスを開催

情報学研究科では、3月24日(土)に東京品川の京都大学東京オフィスにおいて、第3回ミニ・オープンキャンパスを開催した。

中村佳正研究科長から挨拶と京都大学の紹介があり、続いて「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)」担当教員のクトゥリ・マルコ 特定准教授から国際コースについて説明があった。その後、知能情報学、社会情報学、複雑系科学、数理工学、システム科学、通信情報システム



研究科紹介の様子

の各専攻から教育研究の特色や内容について詳細な説明が行われた。約40名の参加者は、メモを取るなど熱心に聴き入っていた。

研究紹介コーナーでは、15カ所のポスターセッションが設けられ、大学院生と教員により研究内容等についてポスター発表があった。それぞれのセッションでは、活発に質疑応答が行われた。また、参加者が担当教員に熱心に相談するなど終日賑わった。



個別相談の様子

(大学院情報学研究科)